交付運用報告書

Asset Management One

インカムビルダー（年１回決算型）
[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年４月24日～2025年４月23日

第12期	決算日：2025年４月23日

第12期末（2025年４月23日）			
		限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
基準価額		9,561円	16,775円
純資産総額		263百万円	3,274百万円
第12期	騰落率	1.4%	△1.8%
	分配金合計	0円	0円

（注1） 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注2） △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

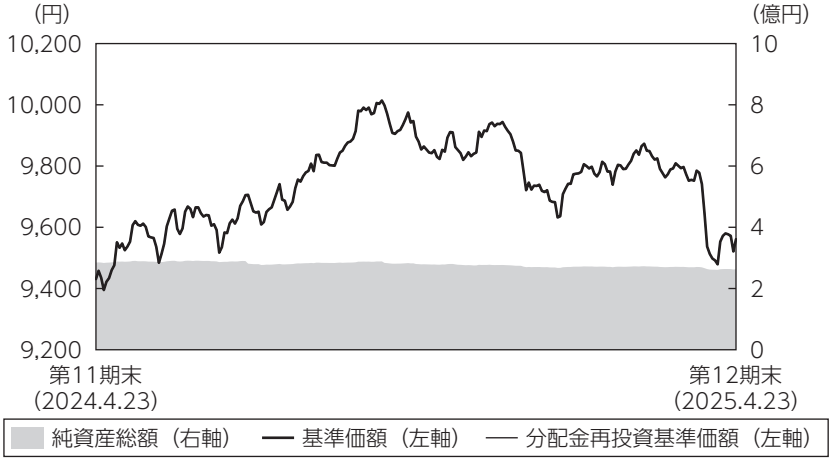
アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

基準価額等の推移



第12期首：　9,431円
第12期末：　9,561円
（既払分配金０円）
騰 落 率：　1.4%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。保有する投資適格債券やハイイールド債券の価格が上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

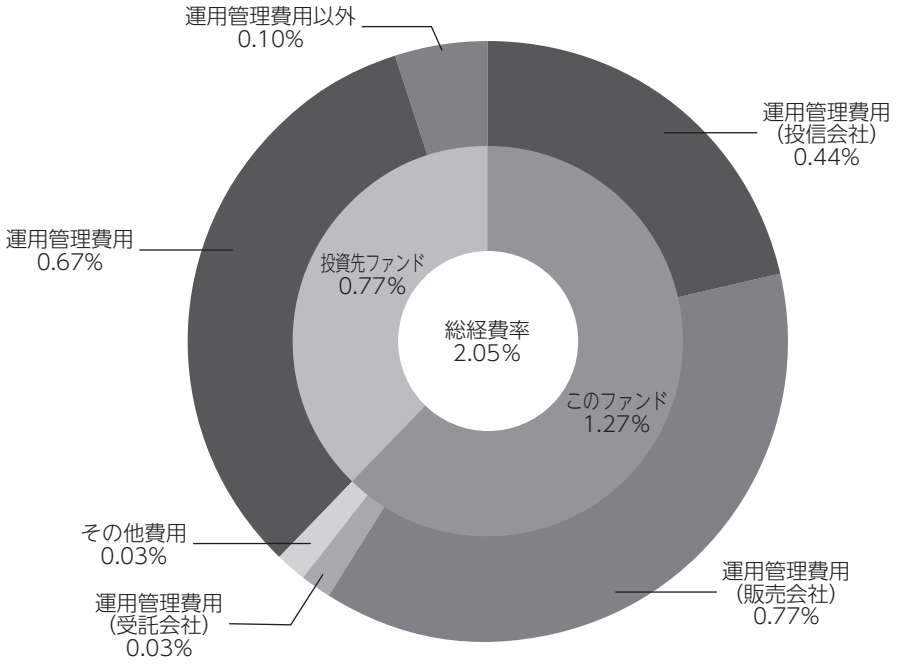
項目	第12期 (2024年4月24日 ～2025年4月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	121円	1.243%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,748円です。
(投信会社)	(43)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.031	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	124	1.274	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

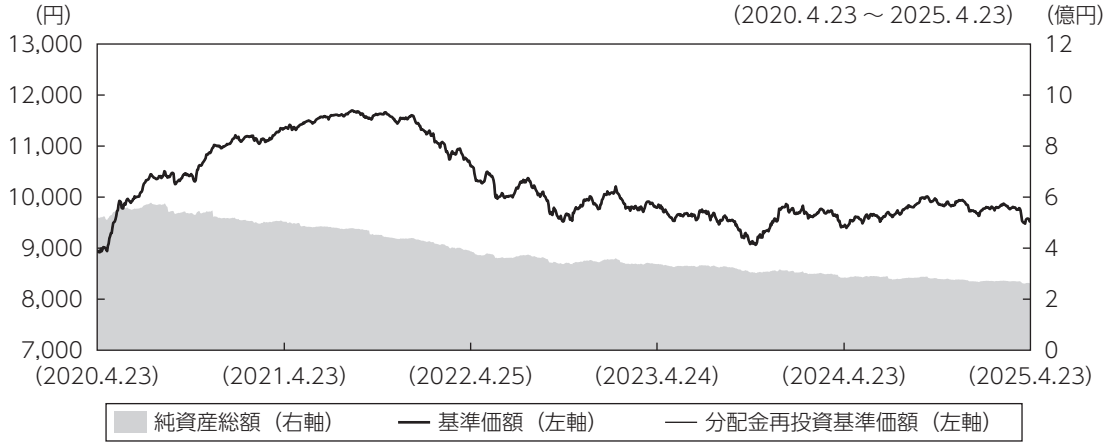
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05％です。



総経費率（①＋②＋③）	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）投資先ファンドは、源泉税を含みません。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



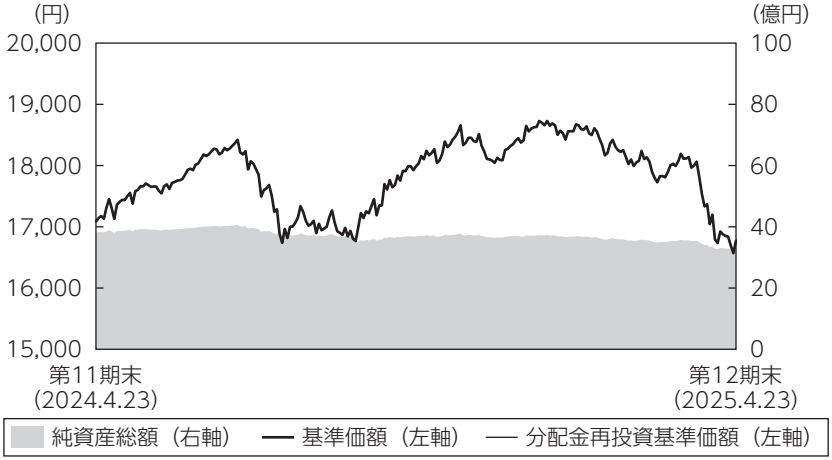
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2020年４月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年４月23日 期首	2021年４月23日 決算日	2022年４月25日 決算日	2023年４月24日 決算日	2024年４月23日 決算日	2025年４月23日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	8,933	11,345	10,607	9,791	9,431	9,561
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	27.0	△6.5	△7.7	△3.7	1.4
純資産総額　(百万円)	520	503	387	337	284	263

（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

基準価額等の推移



第12期首：　17,088円
第12期末：　16,775円
（既払分配金０円）
騰 落 率：　△1.8％
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、保有する投資適格債券やハイイールド債券の価格上昇などが上昇要因となった一方で、米ドルが対円で下落したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

1万口当たりの費用明細

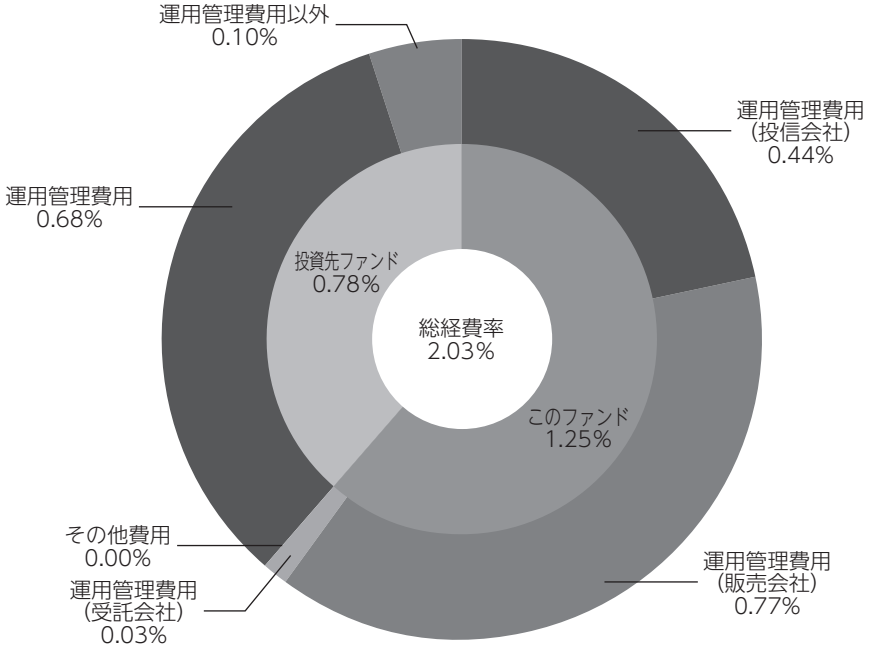
項目	第12期 (2024年4月24日 ～2025年4月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	222円	1.243%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,844円です。
(投信会社)	(79)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(137)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	223	1.247	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

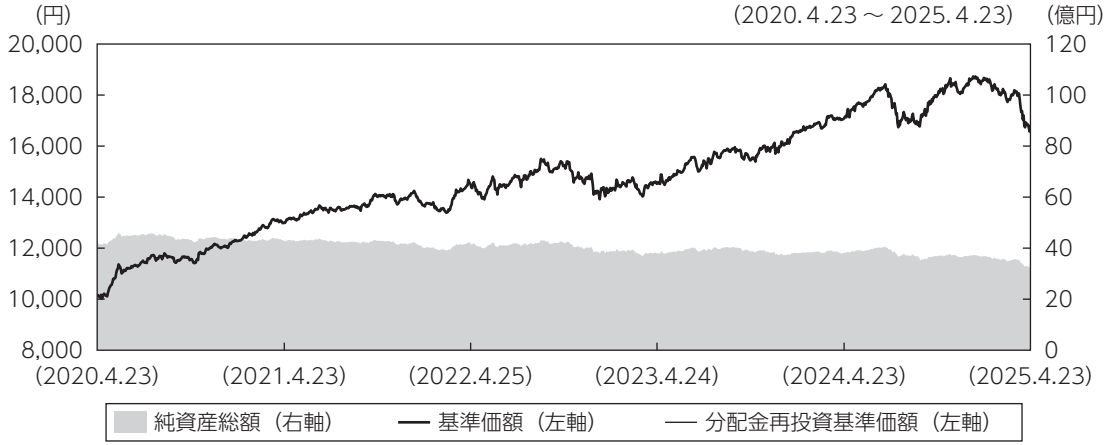
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）投資先ファンドは、源泉税を含みません。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2020年４月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年４月23日 期首	2021年４月23日 決算日	2022年４月25日 決算日	2023年４月24日 決算日	2024年４月23日 決算日	2025年４月23日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,153	12,986	14,496	14,519	17,088	16,775
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	27.9	11.6	0.2	17.7	△1.8
純資産総額　(百万円)	4,192	4,295	4,179	3,791	3,810	3,274

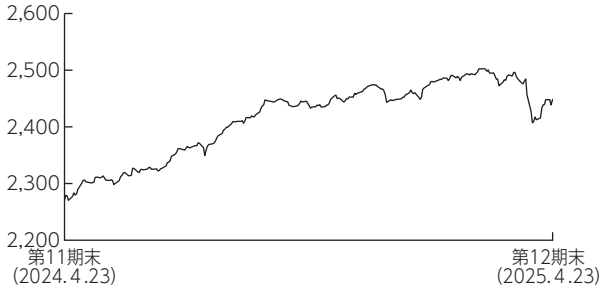
（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］

投資環境

●米国の主要市況

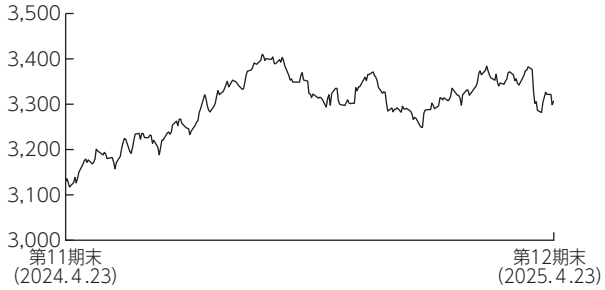
＜米国ハイイールド社債の推移＞



（注１）値はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

（注２）ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne㈱又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

＜米国投資適格社債の推移＞



（注１）値はブルームバーグ・米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

（注２）「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国社債インデックス（米ドルベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne㈱による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne㈱とは提携しておらず、また、インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

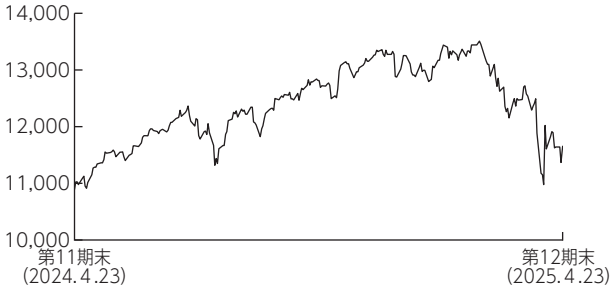
＜米国ハイイールド社債市場＞

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。2024年９月にかけては、米国で雇用統計や物価指標の下振れなどを受け、早期利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。その後も米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受け、減税や規制緩和を通じた経済成長への期待感などから上昇基調を継続しましたが、期末には、トランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まり、上昇幅を一部縮小しました。

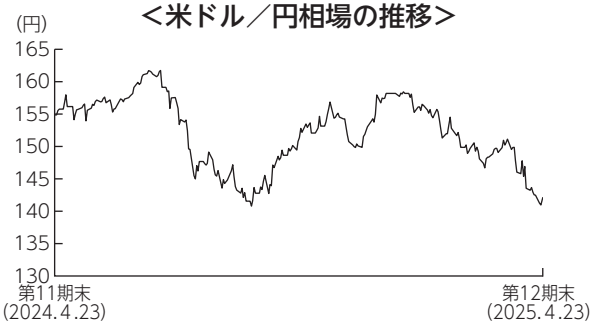
＜米国投資適格社債市場＞

米国投資適格社債市場は上昇しました。2024年９月にかけては、米国で雇用統計や物価指標の下振れなどを受け、早期利下げ観測が高まったことなどから上昇基調で推移しましたが、10月に入り、堅調な米経済指標の発表が相次ぎ下落に転じました。2025年１月中旬以降は、再び物価指標の下振れなどから上昇しましたが、期末には、トランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まり、上昇幅を一部縮小しました。

<米国株式の推移>



<米ドル／円相場の推移>



（注）値はＳ＆Ｐ500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

＜米国株式市場＞

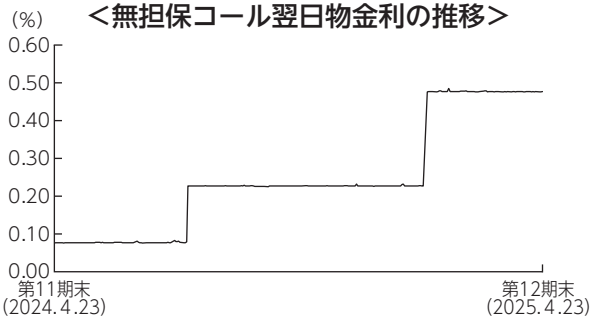
米国株式市場は上昇しました。2025年２月中旬にかけては、米長期金利の低下や、トランプ氏勝利による経済成長への期待感、良好な米企業決算などが好感され上昇しました。その後は、軟調な米経済指標の発表が相次いだほか、半導体大手企業の決算が市場の一部の高い期待に届かなかったことなどが嫌気され下落しました。期末にかけてもトランプ政権による貿易相手国に対する相互関税導入を背景に景気減速懸念が高まったことから一段と下落し、上昇幅を一部縮小しました。

＜為替市場＞

米ドルは対円で下落しました。期初は上昇する場面もありましたが、７月中旬以降は米物価指標の伸びが下振れたことなどを背景に米国で利下げ観測が高まり下落しました。９月中旬以降は米大統領選でのトランプ氏の勝利や2025年末の政策金利見通しが引き上げられたことなどから再び上昇しましたが、2025年に入り、日銀による利上げ観測が高まったほか、トランプ政権による相互関税導入を受け、景気減速懸念が高まったことなどから続落しました。

●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は0.1％を下回る水準で始まりましたが、2024年７月、2025年１月に日銀が政策金利を引き上げたことから同金利は段階的に上昇し、期末にかけては0.47％から0.48％程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。なお、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分は投資適格債券やハイイールド債券などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。上記の通り運用を行った結果、保有している投資適格債券やハイイールド債券の価格上昇などから基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで上昇しました。

2025年３月28日現在

種別組入比率

種別		比率
株式等		7.4%
債券等		90.6%
	転換社債	1.9%
	非米ドル建て債	4.7%
	その他債券等	19.1%
	ハイイールド債券	22.8%
	投資適格債券	31.7%
	米国国債	10.4%
その他資産		2.0%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	95.1%
2	ユーロ	1.3%
3	南アフリカ・ランド	1.3%
4	イギリス・ポンド	1.2%
5	トルコ・リラ	0.7%
6	ウルグアイ・ペソ	0.5%
7	インドネシア・ルピア	0.0%
8	香港・ドル	0.0%
9	メキシコ・ペソ	0.0%

格付け別組入比率

格付	比率
ＡＡＡ	12.0%
ＡＡ	2.0%
Ａ	9.2%
ＢＢＢ	38.8%
ＢＢ	22.1%
Ｂ	9.3%
ＣＣＣ以下	2.5%
無格付け	4.0%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	3.3%
2	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	2.5%
3	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	2.5%
4	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	2.1%
5	コンチネンタル・リソーシズ	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.3%
6	英国国債	非米ドル建て債	イギリス・ポンド	1.2%
7	ﾁｬｰﾀｰ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ・ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.1%
8	セメックス	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.0%
9	エコスター	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	1.0%
10	グレンコア・ファンディング	投資適格債券	アメリカ・ドル	0.8%

（注１）株式等にはＲＥＩＴ等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
（注２）その他資産は100％から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
（注３）ルーミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOne㈱が作成しています。
（注４）組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
（注５）格付けは、Ｓ＆Ｐ、Moody's、Fitchの３社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています（表記方法はＳ＆Ｐに準拠）。また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド
残存期間が１年以内の短期公社債などで運用を行いました。

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2024年４月24日 ～2025年４月23日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		5,822円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2024年４月24日 ～2025年４月23日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		8,826円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

米国経済は、トランプ大統領の関税政策による影響は不透明ではあるものの、堅調な個人消費等を背景に深刻な景気後退局面を回避するとみています。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資魅力が高い通貨の発掘に努めてまいります。

●ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

日銀は2025年３月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50％とする金融政策を維持しました。日銀は引き続き政策金利の引き上げを行うと見られますが、米国の関税政策の先行きなど、内外経済の不確実性が高い中では日銀は慎重に利上げを行うと見られ、今後の金利上昇は限定的なものとなることが見込まれます。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年４月１日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

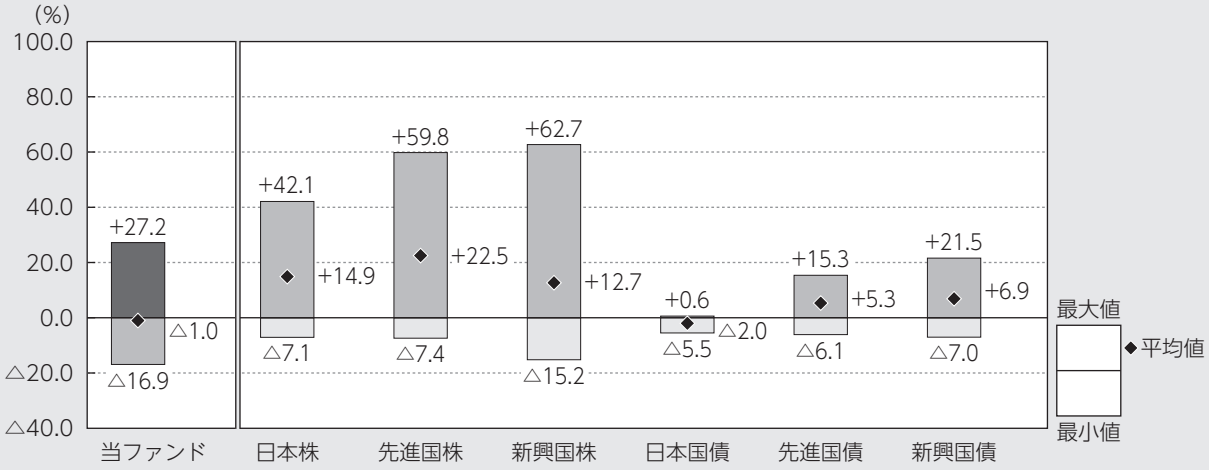
当ファンドの概要

インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2048年４月23日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスＭ）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）受益証券に投資を行い、世界（日本および新興国を含みます。）の債券および株式等に実質的に投資します。また、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。 「限定為替ヘッジ」では、外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。 「為替ヘッジなし」では、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎年４月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配金額は経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ



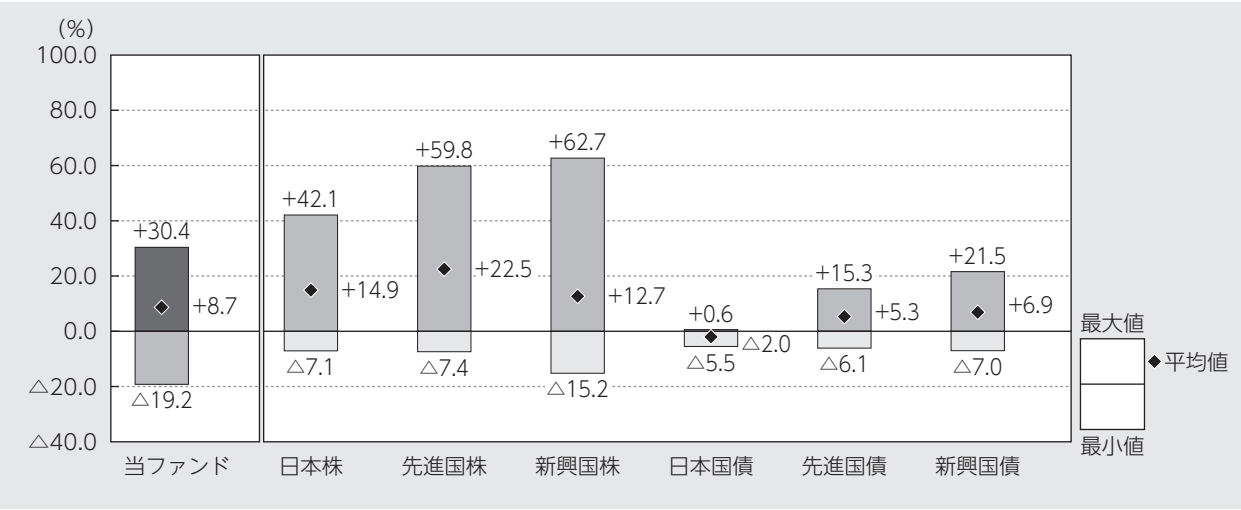
2020年４月～2025年３月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし



2020年４月～2025年３月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

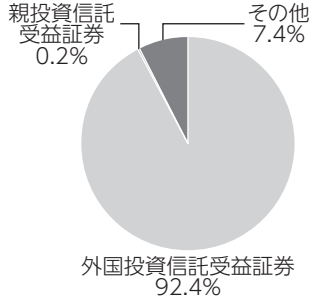
当ファンドの組入資産の内容（2025年４月23日現在）

◆組入ファンド等　（組入ファンド数：２ファンド）

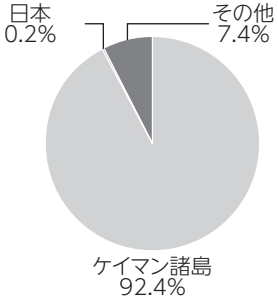
	第12期末
	2025年４月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	92.4%
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	7.4

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

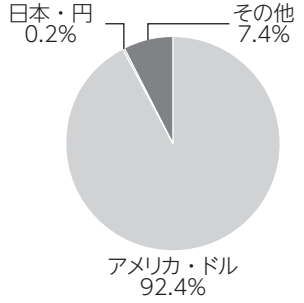
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。
（注３）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注４）当ファンドでは、原則として直接保有する外貨建資産（外国投資信託の組入額）と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

純資産等

項目	当期末
	2025年４月23日
純資産総額	263,248,850円
受益権総口数	275,333,497口
１万口当たり基準価額	9,561円

（注）当期中における追加設定元本額は2,507,145円、同解約元本額は28,853,221円です。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

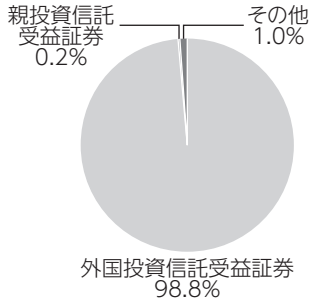
当ファンドの組入資産の内容（2025年４月23日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：２ファンド）

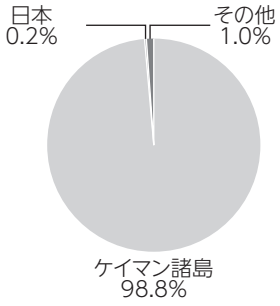
	第12期末
	2025年４月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	98.8%
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	1.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

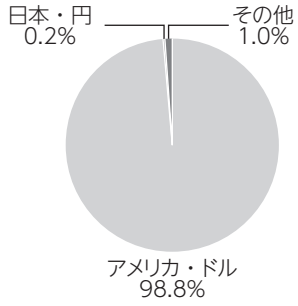
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。
（注３）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

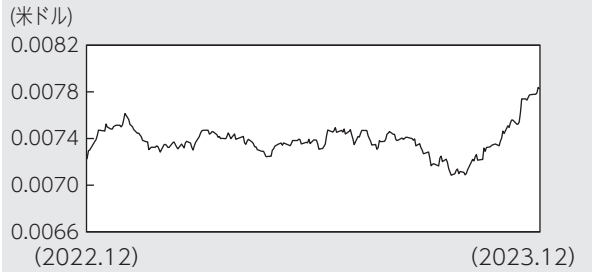
項目	当期末
	2025年４月23日
純資産総額	3,274,647,831円
受益権総口数	1,952,044,228口
１万口当たり基準価額	16,775円

（注）当期中における追加設定元本額は7,256,023円、同解約元本額は284,942,639円です。

組入ファンドの概要

［ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM)］（計算期間　2023年１月１日～2023年12月31日）

◆基準価額の推移



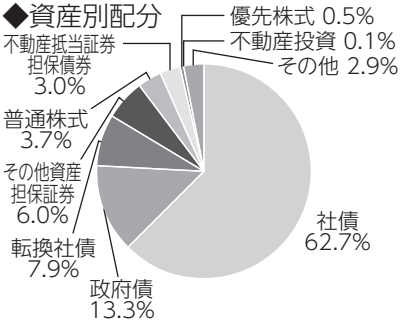
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	5.4%
DISH NETWORK CORP	アメリカ・ドル	2.8
CEMEX SAB DE CV	アメリカ・ドル	1.4
UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	1.3
CONTINENTAL RESOURCES	アメリカ・ドル	1.1
FIRST QUANTUM MINERALS L	アメリカ・ドル	1.1
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	1.1
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	437銘柄	

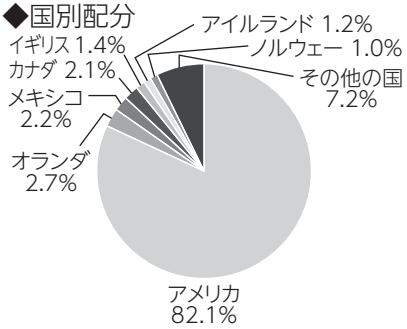
◆１万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

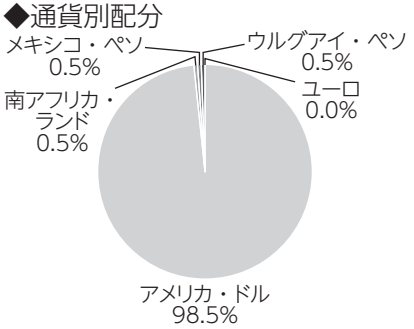
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移はストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

（注２）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ストラテジック・インカム・ファンドの決算日現在の状況を表示しております。

（注３）組入上位10銘柄、資産別配分の比率はストラテジック・インカム・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。国別配分、通貨別配分の比率は組入有価証券合計に対する評価額の割合です。

（注４）現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

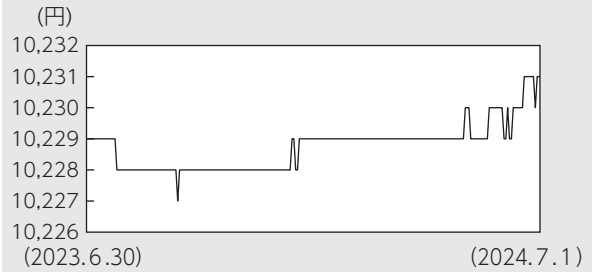
（注５）国別配分については、上位８位以下をその他の国に含めて集計しています。

（注６）「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM)」は、「ストラテジック・インカム・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

（注７）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、財務書類およびステート・ストリート社から提供されたデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。費用の総額に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド]（計算期間　2023年７月１日～2024年７月１日）

◆基準価額の推移



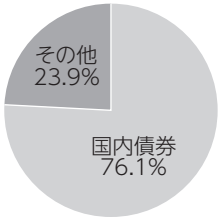
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
１３７回　共同発行市場公募地方債	日本・円	23.8%
２６年度１０回　愛知県公募公債	日本・円	12.5
２６年度９回　埼玉県公募公債	日本・円	10.5
２６年度５回　静岡県公募公債	日本・円	10.4
４９６回　関西電力社債	日本・円	6.3
４０２回　中国電力社債	日本・円	6.3
４８２回　九州電力社債	日本・円	6.3
－	－	－
－	－	－
－	－	－
組入銘柄数	7銘柄	

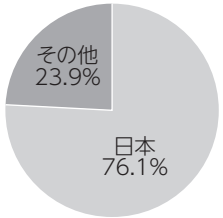
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

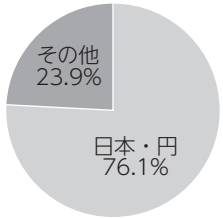
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。